

平成 27年3月期 決算短信 (非連結)

 会社名 コンピュータマインド株式会社
 コード番号 2452
 代表者 代表取締役 竹内 次郎
 問い合わせ先 取締役 東 時生
 取締役会開催日 平成27年5月29日

 上場取引所等 GR
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (044) 856-9922

1. 27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
27年3月期	404,911	(36.1)	17,516	(148.8)	19,826	(81.4)
26年3月期	297,515	(△3.7)	7,041	(△66.2)	10,930	(△51.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円	銭	円	銭	%	%
27年3月期	12,951	(51.3)	29	75	—	—	8.3	7.8
26年3月期	8,562	(△38.7)	19	67	—	—	5.7	5.1

(注)①期中平均株式数 27年3月期 435,300株 26年3月期 435,300株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円	銭
27年3月期	278,675		160,191		57.5	368	00
26年3月期	232,596		153,116		65.8	351	75

(注)①期末発行済株式数 27年3月期 435,300株 26年3月期 435,300株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
27年3月期	△13,539	△3,095	13,973	145,178
26年3月期	6,725	△3,582	32,417	147,839

2. 28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	463,846千円	10,412千円	6,813千円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円65銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)					配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第4半期	期末	その他			
26年3月期	—	—	—	13.5	—	5,876	68.6	3.8
27年3月期	—	—	—	18.5	—	8,053	62.2	5.0
28年3月期 (予想)	—	—	—	8.0	—	—	51.1	—

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、平成27年3月31日現在5名で構成し、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、情報開示については、公認会計士とディスクロージャーサポート契約を締結し、随時指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を阻止する観点から、総務グループを対応部署とし、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

第 38 期 決算速報

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	コンピュータマインド株式会社
英文名(英文商号)	Computer Mind Co., Ltd
コード番号	2452
代表者の役職氏名	代表取締役 竹内 次郎
本店の所在の場所	神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目 10 番 9 号
電話番号	044-856-9922
連絡者	取締役 東 時生

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 37 期 自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 26 年 3 月 31 日		第 38 期 自:平成 26 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		297,515	100.0	404,911	100.0
II 売 上 原 価		197,675		292,997	
III 売 上 総 利 益		99,839	33.6	111,913	27.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		92,798		94,396	
IV 営 業 利 益		7,041	2.4	17,516	4.3
IV 営 業 外 収 益		4,571		2,995	
V 営 業 外 費 用		681		685	
VI 経 常 利 益		10,930	3.7	19,826	4.9
VI 特 別 利 益		1,039		1,443	
VII 特 別 損 失		—		—	
税 引 前 当 期 純 利 益		11,970	4.0	21,270	5.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,943		8,232	
法 人 税 等 調 整 額		464		86	
当 期 純 利 益		8,562	2.9	12,951	3.2

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 37 期 自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 26 年 3 月 31 日		第 38 期 自:平成 26 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日	
		株 式 数	株 式 数	株 式 数	株 式 数
期 中 平 均 株 式 数		435,300 株		435,300 株	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		19 円 67 銭		29 円 75 銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		—		—	

*潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 事業別売上状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第 37 期	第 38 期
		自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 26 年 3 月 31 日	自:平成 26 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日
運 用 支 援 業 務		96,237	95,166
シ ス テ ム 開 発 業 務		115,107	167,071
日 本 語 資 源 開 発		71,869	54,541
再 生 エ ネ ル ギ ー 活 用 事 業		—	74,300
そ の 他		14,301	13,832
合 計		297,515	404,911

*1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他は、ダイビングショップロイヤリティ、パソコン教室月謝収入と教材収入です。

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 37 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		147,839		145,178	
2. 売 掛 金		51,788		73,396	
3. 商 品		120		195	
4. 前 渡 金		—		25,496	
5. 前 払 費 用		1,402		1,403	
6. 繰 延 税 金 資 産		3,963		3,876	
7. 未 収 入 金		1,000		12	
8. そ の 他		461		995	
貸 倒 引 当 金		△310		△440	
流 動 資 産 合 計		206,263	88.7	250,114	89.8
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 附 属 設 備		1,426		1,137	
(2) 車 輛 運 搬 具		875		510	
(3) 器 具 備 品		71		49	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,373	1.0	1,697	0.6
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権		358		358	
(2) ソフトウェア		111		44	
無 形 固 定 資 産 合 計		469	0.2	403	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 出 資 金		110		110	
(2) 長 期 貸 付 金		649		397	
(3) 保 険 積 立 金		14,222		17,569	
(4) 長 期 前 払 費 用		167		44	
(5) 敷 金 ・ 保 証 金		7,839		7,839	
(6) 預 託 金		500		500	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		23,489	10.1	26,461	9.5
固 定 資 産 合 計		26,332	11.3	28,561	10.2
資 産 合 計		232,596	100.0	278,675	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	第 37 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金		5,675		7,388	
2. 1 年以内返済長期借入金		17,640		34,320	
3. 未 払 金		23,118		27,204	
4. 未 払 法 人 税 等		396		5,557	
5. 未 払 消 費 税 等		2,031		10,187	
6. 預 り 金		488		526	
7. 賞 与 引 当 金		11,000		11,000	
流 動 負 債 合 計		60,350	25.9	96,184	34.5
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金		19,130		22,300	
固 定 負 債 合 計		19,130		22,300	
負 債 合 計		79,480	34.2	118,484	42.5
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金		30,590	13.2	30,590	11.0
2. 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金		10,590		10,590	
資 本 剰 余 金 合 計		10,590	4.5	10,590	3.8
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金		1,590		1,590	
(2) その他利益剰余金					
繰 越 利 益 剰 余 金		110,346		117,421	
利 益 剰 余 金 合 計		111,936	48.1	119,011	42.7
株 主 資 本 合 計		153,116	65.8	160,191	57.5
純 資 産 合 計		153,116	65.8	160,191	57.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計		232,596	100.0	278,675	100.0

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 37 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
発 行 済 株 式 総 数		435,300 株		435,300 株	
1 株 当 たり 純 資 産		342 円 08 銭		368 円 00 銭	

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 25 年 4 月 1 日残高	30,590	10,590	1,590	106,137	148,907
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△4,353	△4,353
当期純利益	—	—	—	8,562	8,562
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	4,209	4,209
平成 26 年 3 月 31 日残高	30,590	10,590	1,590	110,346	153,116

当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 26 年 4 月 1 日残高	30,590	10,590	1,590	110,346	153,116
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△5,876	△5,876
当期純利益	—	—	—	12,951	12,951
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	7,075	7,075
平成 27 年 3 月 31 日残高	30,590	10,590	1,590	117,421	160,191

(5)重要な会計方針

項 目	期 別
	第 38 期 自 : 平 成 2 6 年 4 月 1 日 至 : 平 成 2 7 年 3 月 3 1 日
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10年 車輛運搬具 6年 器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 均等償却</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法の規定による税法限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期に対応する金額を計上しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事進行基準</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

II 第38期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の業績の概況

【全体概況】

当事業年度の日本経済は消費税率の引き上げによる影響等で、個人消費は落ち込みましたが、円安の影響で一部の業種を除いて堅調に推移したと考えております。

このような経済情勢の中、事業部門別売上ではシステム開発事業は前年度より大きく売上が伸びることができました。

期首予算達成率では運用支援系と第三者検証が予算達成できませんでした。

大阪準備室の再生可能エネルギー活用は株式会社 E-Light 殿との業務提携により順調に受注を成功、低温熱分解装置に係る売上は準備期間の形だけに終わっています。

【システム開発業務】

開発系はインフラ業務やシステム保守、S I 業務を継続受注できたことにより前年度比で増収増益の結果となりました。しかし、システム保守業務体制の見直し、新業務の獲得に向けての課題を解決しないとけないと認識しております。

また、外注費が全体の25.1%を占めており、内製化ができる要員強化の検討も必要と考えています。

【運用支援業務】

運用支援系はテクニカルサポート業務受注がユーザー減少により落ち込み、開発系と要員配置を共有化し開発業務およびSI業務を受注したものの、テクニカルサポート業務の落ち込みをまかないきれず、予算達成率は92.3%にとどまったが、前年度売上比では大きな落ち込みは無い結果となりました。

テクニカルサポート業務はユーザー減少によるリスクを低減させるため第4四半期より要員体制の見直し、また、別業務システムの獲得に向けての戦略を早急に決定する必要があると認識しています。

【日本語資源開発】

日本語資源開発は堅調に受注し予算を達成しているものの前年比で75.9%の結果になりました。需要を予測し戦略の見直しが継続課題と認識しています。

【パソコンスクール】

パソコンスクール部門の売上高は前年比で微増となりましたが、人件費の増加などにより結果的に減益の結果となりました。受講生の継続受講、新規受講生の獲得など、また、空き時間の有効活用など、それぞれの検討が必要と認識しています。

【再生可能エネルギー活用事業】

2014年度より投資案件として進めている当事業は、下期から株式会社 E-Light と業務提携契約を締結し順調に受注を成功しています。

外注比率が95.7%と高く、一括請負の場合は設備購入経費の削減で外注費を削減できるものと考えています。外注費比率を削減する対策が必要と考えています。

以上の結果、当事業年度につきましては、売上高404,911千円(対前期比36.1%増)、営業利益17,516千円(対前期比148.8%増)、経常利益19,826千円(対前期比81.4%増)、当期純利益12,951千円(対前期比51.3%増)となりました。

Ⅲ 第39期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

期別 科目	第38期速報(実績) 自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日	第39期(計画) 自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日
売上高	404,911	463,846
経常利益	19,826	10,412
当期純利益	12,951	6,813

Ⅳ 資金及び借入金の状況

【現金及び預金の増減】

(単位:千円)

期別 科目	第37期 自:平成25年4月1日 至:平成26年3月31日	第38期 自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日
現金及び預金の増減額	35,560	△2,661
現金及び預金の期首残高	112,278	147,839
現金及び預金の期末残高	147,839	145,178

(主な増減の理由)

当期の主な増減は以下のとおりです。

税引前当期純利益	21,270
売掛金の増加	△21,608
前渡金の増加	△25,496
長期借入金の増加	19,850
保険積立金の増加	△3,346
買掛金の増加	1,713
未払金の増加	4,086
未払消費税等の増加	8,155
法人税等の支払	△3,071
配当金の支払	△5,876
その他	1,662
計	△2,661

【長期借入金の増減】

(単位:千円)

期別 科目	第37期 自:平成25年4月1日 至:平成26年3月31日	第38期 自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日
長期借入金の増減額	36,770	19,850
長期借入金の期首残高	—	36,770
長期借入金の期末残高	36,770	56,620

(注)長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減の理由)

運転資金の借入による増加です。

Ⅴ その他

該当ありません。